

第4回神戸大学統合研究拠点サロン

来たるべき大震災に備えて

日本列島の関東以西には、東海・東南海・南海等の南海トラフで発生する巨大地震が知られています。西日本に来たるべき地震は、これらの地震が連動して起こることが懸念されています。このような災害に少しでも冷静に、より安全に対処するために、予備知識を持つことが大切でしょう。第4回サロンでは、このような観点から話題を提供していただきますので、幅広い層の方々のご参加をお待ちしております。

とき

2014年
8月1日 金

13:30~19:00 (受付 13:00~)

場所

神戸大学統合研究拠点
コンベンションホール

〒650-0047 神戸市中央区港島南町7-1-48
※ポータライナー「神戸空港行き」乗車
「京コンピュータ前駅」下車南へすぐ

料金

講演会：無料
交流会：2,000円

プログラム

13:30~13:35 開会挨拶

神戸大学統合研究拠点 拠点長 三宅 正史

13:35~14:35 講演1

「地震動の増幅特性の評価について」
神戸大学都市安全研究センター 教授 長尾 毅

14:35~15:35 講演2

「兵庫県の南海トラフ地震・津波対策
～被害想定と対策の方向性～」
兵庫県企画県民部防災企画局 防災計画課副課長 飯塚 知香子

15:35~15:50 休憩

15:50~16:50 講演3

「コンクリート建造物の補修・耐震補強について」
神戸大学都市安全研究センター 准教授 藤永 隆

16:50~17:10 質疑応答

17:20~19:00 交流会

場所：神戸大学統合研究拠点4階ラウンジ

神戸大学
都市安全研究センター

教授 長尾 毅

地震動の増幅特性が場所によって異なるため、構造物などの被害も大きく異なることがあります。地震動の増幅特性は地盤特性などにより変わりますが、その大きさは一般に言われる地盤の良否と必ずしも対応しません。地震動増幅特性の評価法について、最新の研究成果を取り入れて解説します。

兵庫県企画県民部
防災企画局 防災計画課

副課長 飯塚 知香子

発生が危惧される南海トラフ巨大地震では、津波と地震によるヒトや建物などの被害を想定して、これに基づいた対策が必要です。兵庫県は独自の被害想定を行い、その結果に基づいた対策方針を立てていますので、発災からその直後の応急対応、その後の復旧や復興に至る過程について紹介します。

神戸大学
都市安全研究センター

准教授 藤永 隆

地震等で被害を受けた建物は性能回復のための補修が必要です。地震被害のない地域でも、現存する建築物の耐力が不足するものがあり、耐震補強が必要です。これらの建物はなぜ耐力が不足し、耐震補強により性能がどのように改善されるかについて説明します。

主催：神戸大学統合研究拠点

共催：ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会

FAX 078-599-6711

必要事項をご記入の上、この用紙をファックスして下さい。

第4回 神戸大学統合研究拠点サロン

参加申込書

ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会は、神戸ポートアイランド地区に集積が進む企業、大学、研究機関、研究支援機関等の有機的な連携と研究者のコミュニティを形成し、国際的な研究開発、産業化の拠点を形成することを目的として設置されました。

協議会では、研究交流会を開催しており、計算科学をはじめとした分野で、学术界等からの最新の研究成果や情報を提供し、企業の技術者や学术界の研究者が相互に情報交換できる場づくりを目指しています。

① 御社名

② 部署名 / 役職名

※個人で申し込まれる場合は不要です

フリガナ

③ お名前

〒

④ ご住所

⑤ お電話番号

⑥ FAX 番号

⑦ E-mail

⑧ 交流会参加の有無

有

無

※どちらかに必ず✓を入れてください。

お申込み方法

**2014年7月24日(木)までに、
FAX または E-mail にてお申込みください。**

※E-mail の場合は、①～⑧の必要事項を記載してください

神戸大学統合研究拠点ホームページにも掲載しています。

<http://www.kobe-u.ac.jp/kuirc/>

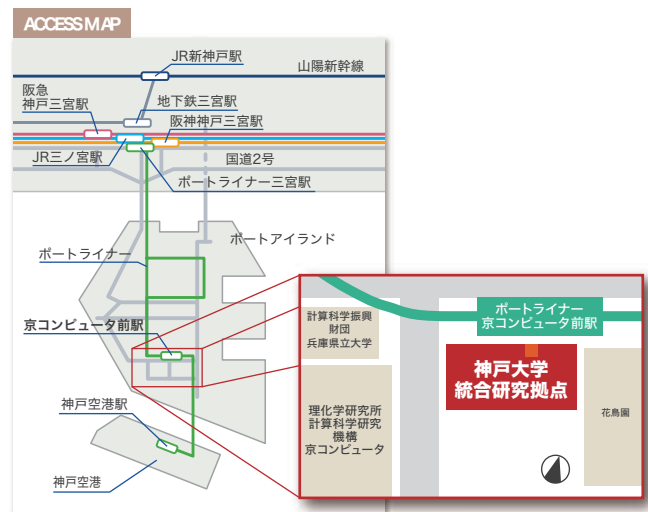
お申込み先

神戸大学統合研究拠点事務局

FAX : 078-599-6711

TEL : 078-599-6710

E-mail : ircpi-hall@office.kobe-u.ac.jp



！ 個人情報の取扱いについて

本申込書にてご提供いただきました個人情報は、本サロンの受付・運営に関する業務のほか、神戸大学、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会が実施する各種事業に関する情報提供に利用させていただきます。なお、ご本人様の同意がある場合、または、法令に基づく正当な理由がある場合を除き、上記目的以外での利用及び第三者への開示・提示はいたしません。